

13 番	中川昌也 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
1、宅配ボックス設置費補助金導入に向けて 【質問趣旨】 我が国では、1997 年の「気候変動枠組条約第 3 回締約国会議 (COP3)」で京都議定書が採択されたことを受けて、国、地方公共団体、事業者、国民が一体となって地球温暖化対策に取り組むための枠組みとして、1998 年に「地球温暖化対策推進法」が施行されています。 一方で、同法施行以降の IT 技術の加速度的な発展に伴い、電子取引が急速に拡大し、宅配便のトラック輸送は、1998 年の約 17 億個から 2023 年には約 49 億個と 2.9 倍に拡大しています。 (続く)	(1) 瀬戸市の現状と課題認識について	① 1998 年に施行された「地球温暖化対策推進法」に関して、同法が掲げた取り組み項目について、本年まで 27 年間の瀬戸市の取り組み状況を伺います。 ② 小項目①で伺った取り組み状況を分析し、その成果と現状の課題について伺います。 ③ 瀬戸市では、瀬戸市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）で、具体の取り組み事例として、1 人当たりの自動車による温室効果ガスの排出量を、2021 年：1,452kg-CO2 から、2030 年：1,400kg-CO2 に削減する目標を掲げています。それを達成するための具体的な取り組み項目と期待する成果を伺います。 ④ 産業系の物流への働きかけとして着目されている電気自動車への転換については、投資に耐えられる企業が限定されることもあり、地域経済を支える産業活動への影響が大きいことから、短絡的な発想とも指摘されています。そうした制約の中で、これまで物流業界と、どのような事を議題として協議してきたのか、その具体的な時期と内容を伺います。

備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。

2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。

3. MS 明朝体、12 ポイントで記載する。

13 番	中川昌也 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
また、2024 年 4 月から施行された運送業における時間外労働の 960 時間上限規制により、いわゆる輸送能力が不足する「2024 年問題」は、これまで当たり前だった物流が維持できなくなる影響を看過できない状況にあるといえます。こうした社会的な課題が顕在化した現状を踏まえて、その解決策の一助となる施策を提言させていただき、その実行を実現することで、2024 年から始まった「瀬戸市地球温暖化対策実行計画」の目標達成に寄与することを期待して、市の見解を伺います。	(2) 国が掲げる宅配便再配達率の目標に向けた瀬戸市の取り組みについて	① 宅配便の再配達は CO2 排出量の増加やドライバー不足を深刻化させるなど、重大な社会問題の一つとなっています。 国土交通省では、宅配便の再配達率の調査を実施し、2025 年 4 月の宅配便再配達率は約 8.4%となっています。 このような状況の中、愛知県みよし市を始めとして、個別住宅向けの宅配ボックス設置費補助を独自に実施している先進的な都市が増加しています。こうした先進的な取り組みである個別住宅向けの宅配ボックス設置効果について、瀬戸市はどのように分析しているのか伺います。 ② 瀬戸市地球温暖化対策実行計画では、「計画を推進するためには、市民・事業者・行政などの主体が連携し、役割を分担して進めていく必要がある」と記載されています。行政が果たすべき役割をどのように考え、現状で、個別住宅向けの宅配ボックス設置費補助制度に踏み出せていない課題認識について、市の見解を伺います。

備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。

2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。

3. MS 明朝体、12 ポイントで記載する。

13 番	中川昌也 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
	(3) 瀬戸市で宅配ボックス設置費補助金の実現性について	① 共働き世帯や子育て世帯、一人暮らしなど、生活環境が変化する中で、宅配サービスは、必要不可欠なものです。 国土交通省は、2025 年 6 月、宅配便の新たなルールとして、「置き配」を標準とする方針の検討を本格化させました。これまで原則とされていた手渡しによる配達を見直し、不在時に限らず在宅時でも置き配を基本とする方向で、有識者による検討会を立ち上げています。 国が「置き配」の標準化を検討するなか、宅配ボックスの活用に注目が集まっています。こうした受け取り環境の整備を後押しする取り組みとして、以前から宅配ボックスの設置費を支援する補助金制度を設けている自治体もあり、配達側の負担軽減はもちろんですが、市民の意識向上のために、本市においても個別住宅向け宅配ボックス設置費補助金制度を導入すべきと考えるが、見解を伺います。 ② 個別住宅に宅配ボックス設置費補助金制度を設けることで期待される効果は、CO2 排出削減に留まらず、市民への意識醸成によるゼロカーボンシティの更なる推進と、社会的な問題である 2024 年問題への対応にも寄与するものだと確信しています。 2030 年を計画期間としている瀬戸市地球温暖化対策実行計画の達成のためにも、様子見や国任せではなく、自らがどうしたら出来るかの気概を持った挑戦が必要です。私の提言を早急に実現することについて、市長のお考えを伺います。

備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。

2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。

3. MS 明朝体、12 ポイントで記載する。

13 番	中川昌也 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
2、予算編成における物価高騰の反映について 【質問趣旨】 最近の物価高騰が本市に及ぼす影響について、財政面と事業面からお聞きします。 コロナショックやロシアのウクライナ進行に始まった資源価格の高騰、円安などによる原材料費・光熱費の上昇などにより、産業だけでなく市民生活に直結したコスト増が避けられない状況にあります。 (続く)	(1) 物価高騰が本市に及ぼす影響及び対応について	① 昨今の物価・光熱水費の高騰や人件費引上げ分は、令和7年度当初予算で前年度比どれだけの金額が、負担増になっているのか伺います。 ② 今般の米騒動だけでなく、令和7年度における物価高騰により、当初予算編成時の予想を超える事態となった場合は、施策発注にも大きく影響していると思います。そうした避けられない契約額の上昇が発生した事案数と対応策について伺います。併せて、入札案件で入札が不調になったケースがあった場合、価格が合わずに入札が成立しなかった事業については、今後どのように扱われていくのか伺います。 ③ ここ数年の物価や人件費の上昇に伴い、民間企業では、想定していた予算額では契約ができない事例が頻発していると聞いています。一方で、予算額を増額せずに契約する、いわゆる「下請けいじめ」も社会的な問題としてマスコミが取り上げています。 こうした民間企業での問題が、行政でも起こっているのではと懸念されます。そこで、現契約済の事案で、そうした事が発生していないかを把握する調査状況について伺います。 ④ 瀬戸市が契約している施策には指定管理がありますが、指定管理には、人件費、光熱水費、消耗品購入費が主な経費であるため、物価・光熱水費高騰や人件費の上昇が指定管理に直撃していると思います。予想を超えた物価や人件費の上昇分は、どのようなタイミングで協議・見直しされるのか伺います。

備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。

2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。

3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

13 番	中川昌也 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
一方で、令和6年の愛知県の最低賃金は、1,077円(令和3年955円、令和4年986円、令和5年1,027円)と毎年、引き上げられているものの、総務省が発表している令和7年5月の消費者物価指数は、2020年を100とし、総合指標111.8、生鮮食品を除くエネルギーなどの総合指標111.4で、前年同月比は3.7%に上昇し、今後、更に労働費が高騰する状況にあります。 こうした状況を踏まえると、自治体の責務である市民生活に欠かすことのできない施策をこれまで通り継続するには、施策実施に係る費用の高騰に対応する新たな基準を設けることが必要になっていると考えることから、市の見解を伺います。		⑤ 物価や人件費が大幅に上昇する中で、当初予算額で収まると判断しているとした場合、予算編成時に、瀬戸市は世間の予想を超える価格上昇の激変を予測した予算編成を行っていたと言えますが、これまでの予算額の変遷を見ると、大きな増額はされていないように感じます。 あるいは、本来、使うべき予算(消耗品や修繕料など)から物価上昇分や人件費引上げ分に充当されているのではないかと。 それは、見方を変えると、これまでが過剰な予算編成を組んでいたともとられますので、予算編成時、どのように整理されていたのか伺います。 ⑥ 他の施策も含めて、契約額が当初予算を超えてしまう場合は、市民生活に直結している施策については市長専決や、補正予算計上といった手段が考えられますが、予測できなかった事案が発生した場合の対応方針について伺います。 ⑦ 10月から、令和8年度の予算編成が始まる時期だと思います。そこで、予想を超える価格上昇や最低賃金の上昇など激変に対応するための新しい基準作りが必要と考えますが、市の見解を伺います。 ⑧ 自治体が行う施策の原資は税金であり、その使い方の議論では、コストカットも大切ですが、適正な配分が優先されるべきだと思います。その実現には、市長が率先して予算編成に関わることが求められていると言えますが、こうした考え方と実践について、市長のお考えを伺います。

備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。

2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。

3. MS明朝体、12ポイントで記載する。